

第4次食育推進基本計画の策定に向けての意見

公益社団法人 全国学校栄養士協議会

長島 美保子

食育基本法に基づき、第1次から第3次食育推進基本計画まで、周知から実践へ、世代ごとの健康課題や食を巡る目標を目指して、国民運動としての取り組みが展開されてきた。人との密なつながりの中で食育活動が行われてきたところだが、withコロナの時代を迎え、新しい生活様式を踏まえた、食育推進の在り方を示していくことが必要になった。また、国際的動向としてのSDGsに照らした食育も求められる。

従って、第4次食育推進基本計画では、これまでの取り組みの評価に立って、継続性を考慮しつつ、状況を踏まえた目標設定をし、取り組んでいくことが必要と考える。

➤ 第1次から第3次食育推進基本計画における栄養教諭を中核とした食育の推進の検証と課題

- 「朝食を欠食する国民の割合の減少」における子供「小学生」の朝食欠食率を0%にする。（未達）
- 学校給食における地場産物を使用する割合を30%以上にする。（未達）
- 国産食材使用割合80%以上にする（第2次計画～ 地場産物等と追記）（未達）
- 中学校給食の実施率を上げる90%以上とする（第3次計画～）（達成）

学校における食育は、学校給食を身近な教材として行っており、全ての児童生徒に一定水準の食育を行うためには、学校給食が行われていることが前提であるとの考え方から、中学校給食の実施率を上げることが目指された。（達成された）

・朝食欠食率を0%にするについて

多様な生活環境にいる子供たちにとって、全て押しなべて0%にするということは、非常にハードルの高い目標であり、不可能ともいえる。

大切なことは、朝食欠食0を目指して、どんな取り組みがなされ、子供たちに何が身についたか、この辺りの検証が無ければ、栄養教諭の取り組みの成果は見えてこない。

子どもの朝食欠食については、子どもが朝食を食べる・食べないという、いわゆる点でとらえるのではなくて、親世代も含んだ生活習慣の中で取り組まれているかどうか、とらえることが必要。特に、子どもの食は親が整えている、子どもは親の食習慣に影響されること等から、親子共通の柱として、朝食の目標を設定する必要がある。（4次計画に向けての、主な論点の考え方に概ね賛成）

・地場産物の活用を30%以上について

「学校給食における地場産物等を使用する割合の増加」30%以上、国産食材80%以上という目標で取り組んできた中で、各都道府県や自治体における使用率を評価してきた。未達成の項目ではあるが、地域の状況や人や組織の条件を踏まえて、ほぼ横ばいで努力して取り組んできている。しかし、このとらえ方は、目標値を使用量による数値でだけ見てきており、取り組みの維持向上を推し量ることができなかった。

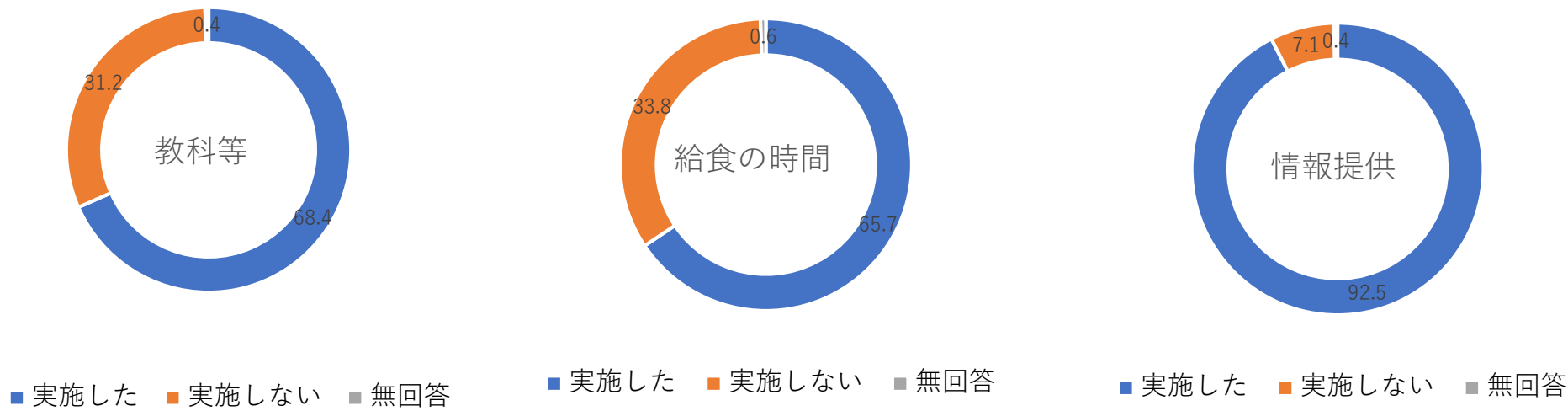
地場産物を学校給食に活用することは、食に関する指導を進める上で大きな教育効果がある。

よって、第4次食育推進基本計画へ向けて継続目標とする場合も、「学校給食における地場産物を使用する割合の増加」としつつも、「何%使用した」というとらえ方ではなくて、「使用する取り組みが増えた」という数値を目標値に目指すことが適切であると考ええる。その上で、何を根拠（食品数・重量・金額等）として把握するのか、あるいはここは自治体に任せるのかを検討する必要がある。

あわせて、行政の支援や「地場産物の供給体制（例：学校給食用野菜生産グループ等）を構築している割合」「運営組織があるか」なども目標として考えられる。地場産物の活用を持続・発展させるために、「伸びしろ」のある目標設定が望まれる。

参考：栄養教諭が行う食に関する指導状況（公社）全国学校栄養士協議会によるアンケート調査(2019)から
調査対象：全国栄養教諭 2,437 人

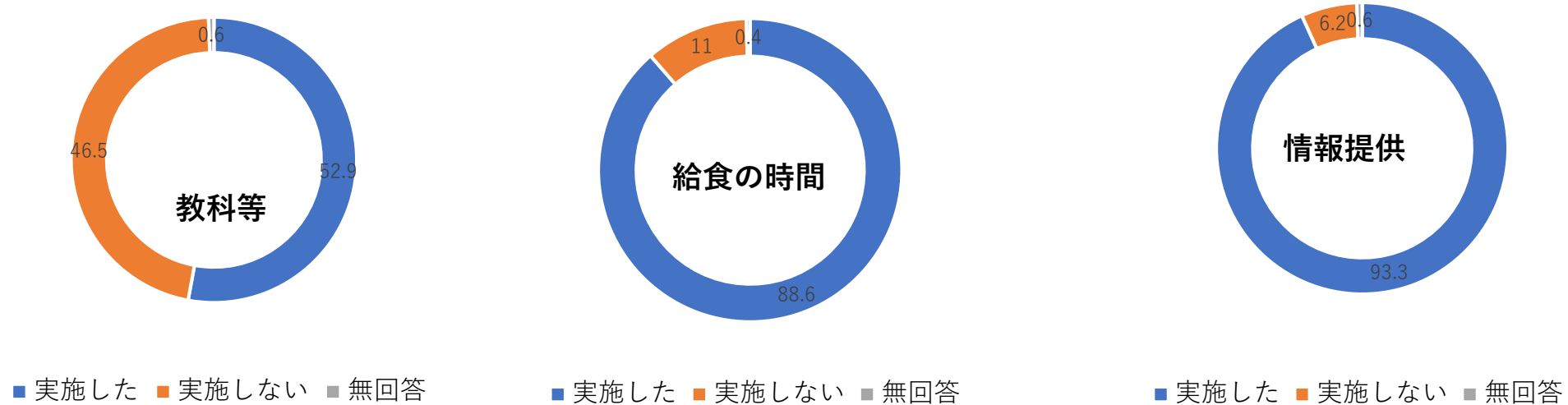
○朝食の欠食や早寝早起きなど生活リズムに関する指導



朝食欠食や早寝早起き生活リズム」に関する指導場面は、教科等の学習活動68.4%、給食時間において65.7%行われている。朝食欠食や生活リズムの指導はおもに、食育だより等の情報提供によるところが大きい。

参考：栄養教諭が行う食に関する指導状況

○ 学校給食で使用している地場産物や地産地消に関する指導



地場産物や地産地消についての指導は、社会科など教科、または特別活動の時間等において52.9%が指導している。

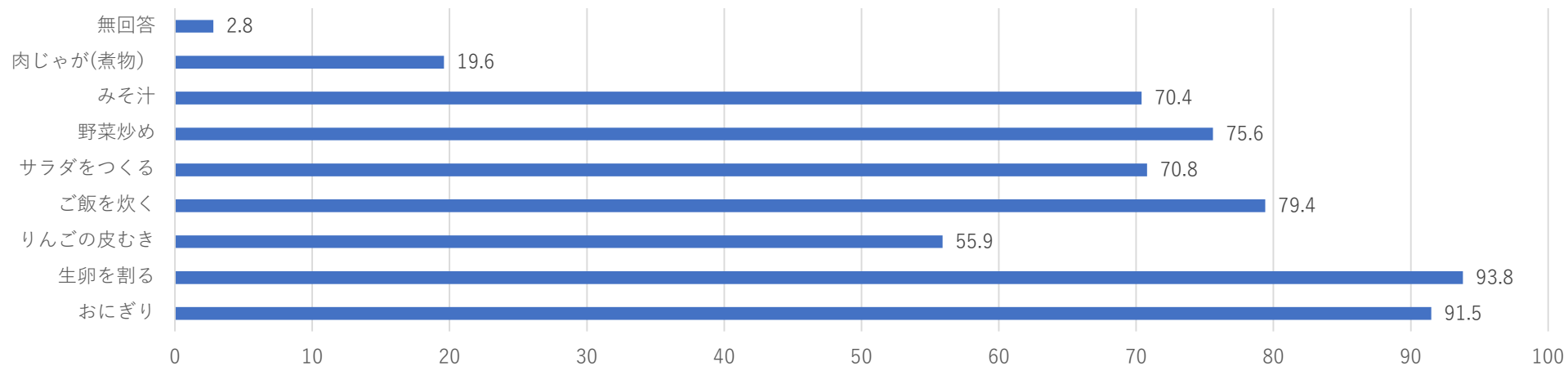
給食の時間では、88.6%が行っており実際の給食と結びつけた、直接的な指導が行われていることがわかる。

給食だより・食育だより等による情報提供は、常に行われている状況にある。

参考：児童生徒が「自分で調理できること」について (栄養教諭等在籍の学校)

児童数 69,719人

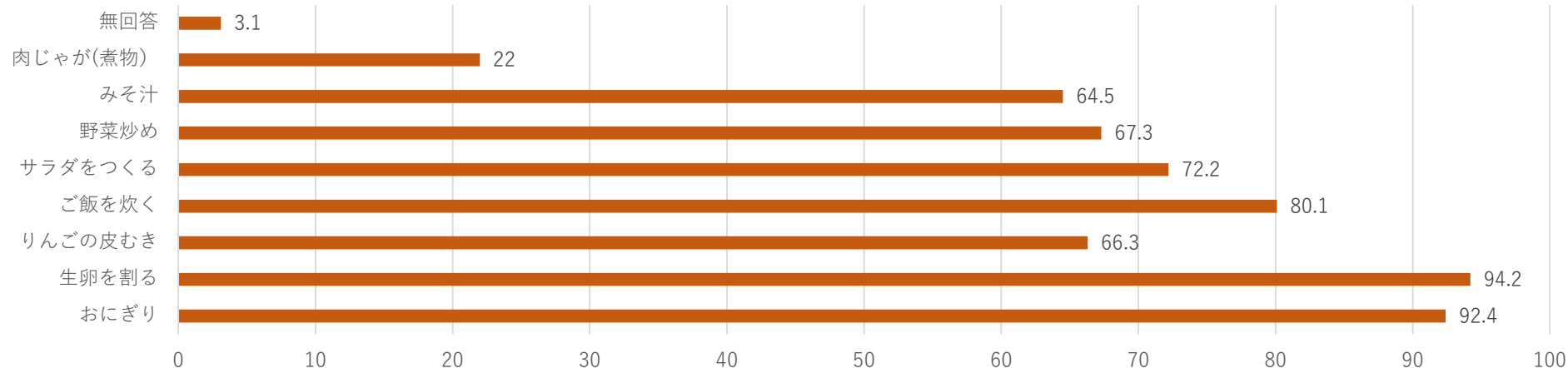
自分で調理できること(小6)



* 小学校家庭科での学習機会： 簡単な野菜料理・ごはんのみそ汁・朝食のおかず・一食分のおかず（弁当）

自分で調理できること(中2)

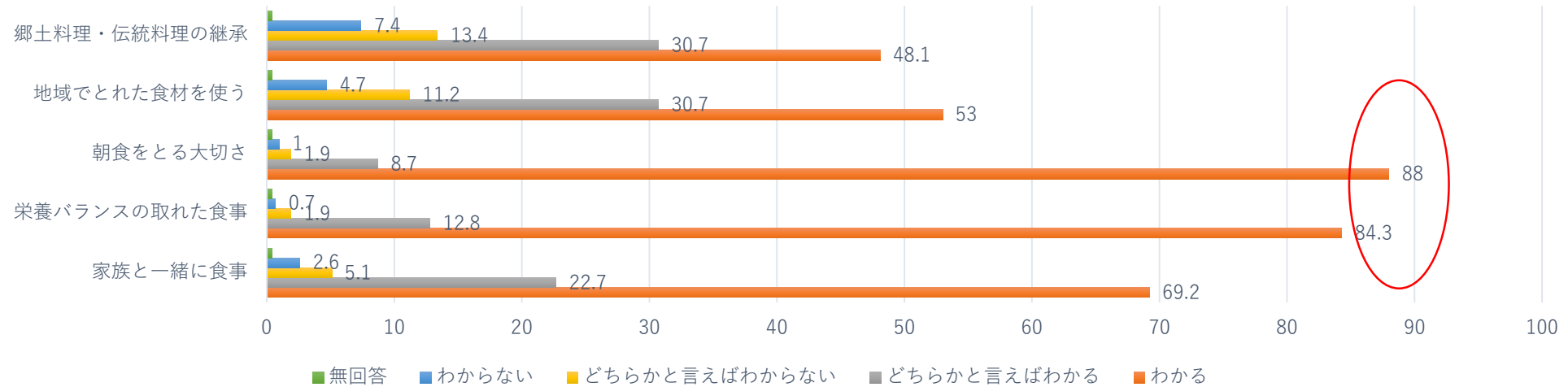
生徒数 28,639人



参考：児童生徒が食に関して大切だと思っている事 (栄養教諭等在籍の学校)

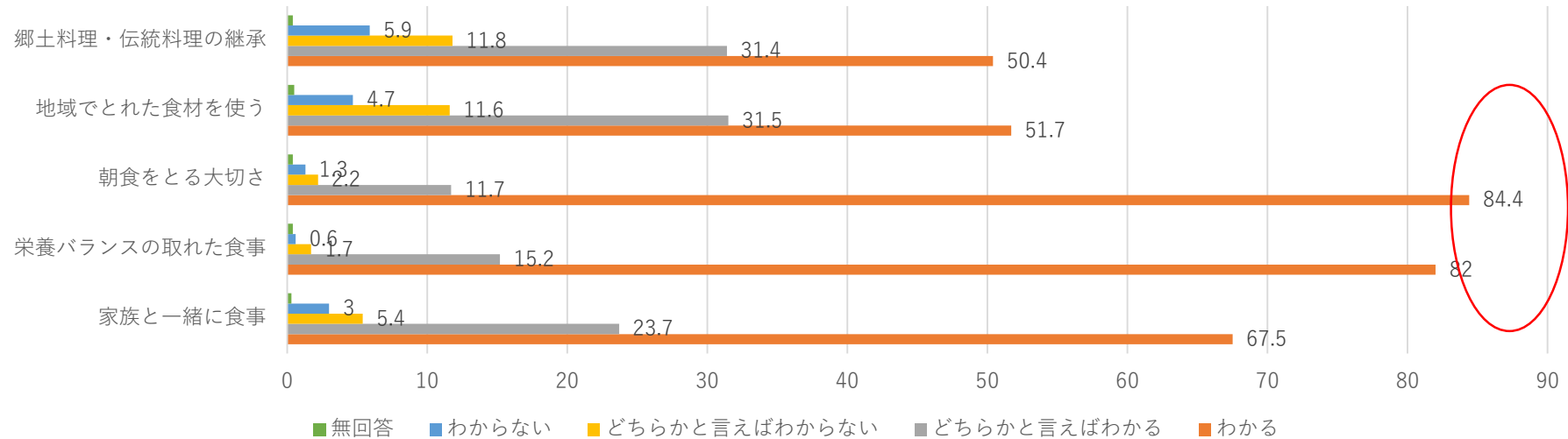
小学生

児童数 69,719人



中学生

生徒数 28,639人



➤ 第4次食育推進基本計画の重点課題の方向性について

<コンセプトについて>

第1次から第3次までのコンセプトは、非常にわかりやすかったし、継続性を実感できるものであった。第3次食育推進基本計画では、持続可能な開発目標SDG s に照らして、連携の視点が確認されてきた。SDG s は、2030年達成年にむかって行動の10年に入ったわけだが、様々な側面を持つ食育のとりくみが、SDG s 達成へ貢献するところはたくさんあり、取り組みの方向性は理解した。

学校教育の中でも「SDG s 達成への貢献」を意識した教育活動が広がりつつあるが、広く国民運動につながるほど理解されているか疑問に思う。食育の取り組みがSDG s のゴールにつながる具体例を国民だれもが理解するよう周知する必要がある。

「まず、食育ありきで、結果としてSDG s への貢献につながる」がイメージできる表現のコンセプトにならないか。

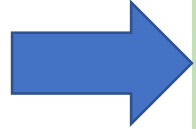
<重点課題>（以下で理解しました。）

- ◆ 新しい生活様式に対応した食育の推進
- ◆ 国民の健全な食生活の実践を支える食育の推進
- ◆ 持続可能な食の「3つのわ（環・輪・和）を支える食育の推進

<めざす到達点>

SDG s にひとくくりになると、一般的にはわかりにくい。もう少し、食育の視点に立った具体的記述が必要。「伝統的な食文化の保護・継承」も必要では？

第3次食育推進基本計画目標
に照らした4次の重点課題の
整理



第4次重点課題（案）

- （1）新しい生活様式に対応した食育の推進
- （2）国民の健全な食生活の実践を支える食育の推進
- （3）持続可能な食の「3つのわ（環・輪・和）」を支える食育の推進

- ①食育に関心を持っている国民を増やす（基盤）
- ②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす（1）
- ③~~地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす（1）withコロナで難しい~~
- ④朝食を欠食する国民を減らす（2）
- ⑤~~中学校における学校給食の実施率を上げる（達成）~~
- ⑥学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす（3）
- ⑦栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす（2）
- ⑧生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす（2）
- ⑨ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす（2）
- ⑩食育の推進に関わるボランティアを増やす（基盤）
- ⑪農林漁業体験を経験した国民を増やす（3）
- ⑫食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす（3）
- ⑬地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす（3）
- ⑭食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす（1）（3）
- ⑮推進計画を作成・実施している市町村を増やす（基盤）

第4次重点課題（案）に継続したい3次計画目標をあてはめた場合（案）

（1）新しい生活様式に対応した食育の推進

⑭食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす

・家庭での食事作りの機会が増える ・家族で食を楽しむ ・食品の購入・選択

（2）国民の健全な食生活の実践を支える食育の推進

④朝食を欠食する国民を減らす（従来通り子供・若い世代へのアプローチは必要）取り組みで評価？

⑦栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす

⑨ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす

⑧生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす

（3）持続可能な食の「3つのわ（環・輪・和）」を支える食育の推進

⑥学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす（使用割合を数値目標とするならば、ベースをしっかりと周知。生産者側・給食側をコーディネートする組織・供給体制構築されているかの割合）

⑪農林漁業体験を経験した国民を増やす

⑫食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす

⑬地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす

（基盤）

①食育に関心を持っている国民を増やす

⑩食育の推進に関わるボランティアを増やす

⑮推進計画を作成・実施している市町村を増やす

デジタルを活用した食育推進

SDG s の取り組み啓発

第4次食育推進基本計画策定に向けて

➤ 新しい生活様式

- ・従来から取り組んできた、いわゆる人との密なつながりの中での活動・講演会・料理教室等の開催が、規模や開催そのものに制限が必要になった。
デジタル化も急速に進み、効果的な活用が推進される中で、全ての年代層の国民に届く仕組みを作ることが必要。物理的距離は離しても、心がつながる食育を推進していく方策が必要
- ・withコロナで家庭における食育の取り組みが重要になっていく。
食を楽しむ・調理ができる・食文化(行事食)を楽しむ・・・などの具体的目標があってもよい。

➤ 乳幼児期から、各々のライフステージをつなぐ食育推進が必要

共通の目標に立って、各ライフステージにおける取り組み（国民として）を行い、連続性をもった食育。乳幼児期も若い世代も課題が多い。

➤ 学校の食育の中核を担う栄養教諭の配置促進について

「第4次食育推進基本計画作成に向けた主な論点」P12に記載

- ・食育推進基本計画において「学校・保育所等における食育の推進」の取り組むべき施策として、指導体制の充実があげられ、栄養教諭に関して「各学校における指導体制の要として、食育を推進していく上で不可欠な教員であり、全都道府県における早期の配置が必要である」と記述されている。
現在まで、各都道府県に配置が進められてきたが、その配置数の差が非常に大きく、全ての子供たちへ一定水準の食育を行う体制が整っていない。体系的・継続的な食育が行われるためには、栄養教諭の配置が必要であり、その記述をお願いしたい。
- ・**地場産物の活用や朝食についても、従来からの「使ったか、使わないか」「食べたか・食べないか」と**
いった「点」の評価ではなく、食育の成果が見える項目に。